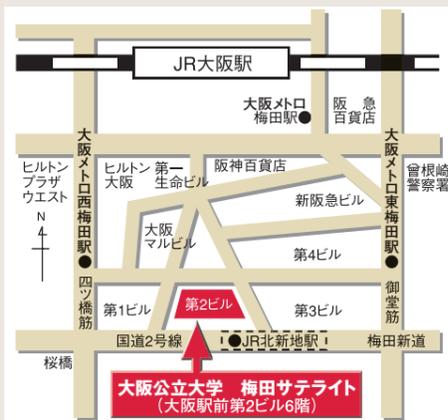


都市をコンセプトとして
都市の再生と活性化をめざす社会人大学院
高度なプロフェッショナルと実務的研究者の養成

アクセスマップ



▲梅田サテライトのある大阪駅前第2ビル

JR東西線「北新地駅」下車、徒歩約1分(東改札口直結) 大阪メトロ四つ橋線「西梅田駅」下車、徒歩約5分 阪神電鉄「梅田駅」下車、徒歩約10分
JR大阪環状線・東海道線「大阪駅」下車、徒歩約10分 大阪メトロ谷町線「東梅田駅」下車、徒歩約10分 阪急電鉄「梅田駅」下車、徒歩約15分
大阪メトロ御堂筋線「梅田駅」下車、徒歩約10分

大阪公立大学大学院 都市経営研究科



▲日本で有数の蔵書を持つ、学術情報総合センター(杉本キャンパス)

[博士前期課程]

- 都市政策・地域経済コース
- 都市行政コース
- 都市ビジネスコース
- 医療・福祉イノベーション経営コース

[博士後期課程]

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138
大阪公立大学大学院 都市経営研究科事務室(杉本キャンパス)
メール: gr-kyik-gsum-apply@omu.ac.jp ホームページは以下
<https://www.omu.ac.jp/gsum/>

最新の情報は研究科ホームページをご覧ください

都市経営研究科の特色

● 現代都市の再生と創造

現代都市は、人口減少・高齢化・産業空洞化の流れの中で数多くの課題に直面する時代に入ります。こうした課題を解決するために、イノベーション(産業や組織の革新)とサステナビリティ(持続可能性)という概念が不可欠です。

● 都市経営研究科とは？

都市を支える行政・NPO、プランナー、ビジネス、医療・福祉・市民公益活動等の主要なセクターに属する人々が、自らの現場で抱えている都市経営の諸課題を、経済・経営・政策・法律・行政・地域研究などの視点から、都市のイノベーションとサステナビリティをふまえて解決できるように、指導的人材やプロフェッショナル／実務的研究者を養成する大学院です。

このために、都市経営の基礎となる都市・地域の政策／地域経済分析やまちづくり・都市政策、都市経営のための地方自治体の行政改革・ガバナンス・公共政策、都市を活性化する中小ベンチャーの企業経営革新やICT化、医療・福祉の経営革新等の都市経営の諸課題について、「都市政策・地域経済」「都市行政」「都市ビジネス」「医療・福祉イノベーション経営」などのコース／領域を設けています。

● 都市の課題解決を支援する大学院

都市は、人口減少・高齢化・産業空洞化の流れのなかで、課題の多い難しい時代に入り、再生と活性化が求められています。都市経営研究科は、都市のイノベーションとサステナビリティをキーコンセプトとして、現代都市の再生と活性化を目指して、参加型のワークショップなどを含む教育、教員と学生の共同研究、関西の各団体や行政とのプロジェクトなどにより、現代都市の課題解決に取り組む人材の養成をすすめます。

● 平日夜2日と土曜通学で修了可能^(※)

都市経営研究科は、忙しい人が働きながら通えるように、平日夜2日と土曜通学で修了可能です。

(※)医療・福祉イノベーション経営コースは、1年次前期の土曜昼間を含み、原則として、週2日の通学で履修条件を満たすことができます。

● 授業は交通便利な大阪駅前第2ビルです。^(※) (アクセスは裏表紙参照)

(※)医療・福祉イノベーション経営コースは、一部杉本キャンパスで行われることがあります。

● 各界第一線の講師陣とディスカッションするワークショップ(博士前期課程)

毎週、当該分野の第一人者をお招きして、いま何が課題か、それについてどう考えているか、3時間の授業の前半でご講演いただきます。後半では、学生とゲストスピーカーの間で質疑と討論をおこないます。ワークショップは、各コースで、教員複数がコーディネータとなり、企画・運営します。現在およびこれからの課題に体系的に取り組むとともに、将来を展望します。

多様なコース／領域構成

都市政策・地域経済コース／領域
都市行政コース／領域
都市ビジネスコース／領域
医療・福祉イノベーション経営コース／領域

多様な入試形態[★]

〈社会人一般選抜〉
社会的経験を3年以上有する方の受験
〈特別選抜〉
社会的経験が3年未満の方の受験

出願資格審査[★]

博士前期課程では、学士号を有しなくても、一定の条件を満たし、事前に本研究科が認めた場合、出願できます。

★詳細については、必ず「学生募集要項」で確認してください。

※領域は博士後期課程

コースとカリキュラム

1 都市政策・地域経済コース

(研究対象)

民間の経営手法の導入、「公」の仕事に民間の手法をいれるPPP(広義)や、PFI、コンセッションなどの視点を導入する公共経営や公会計、まちづくりや文化政策、観光振興において、予算を節約しつつマーケティングや市民協働を活用し都市の個性を生かし効果をあげる都市再生手法などをテーマに、都市経営の基礎となる都市・地域の政策／地域経済分析を研究する。

(養成人材像)

急速な人口減少・高齢化にともなう財政危機と自治体の経済基盤の空洞化の中で、今後の都市政策において中心となる持続可能な「まちづくり」「都市マーケティング」「PPP/PFI」「自治体会計／公共経営」や、経済基盤を回復するため、産業や文化を創造する都市機能を活発化させるための「新産業政策」や「文化政策」の展開が重要となっていることをふまえて、これらの「まちづくり」「都市マーケティング」「PPP/PFI」「都市文化／新産業政策」「自治体会計／公共経営」などの分野に関する行政担当やプランナー、民間団体における指導的人材を養成する。新しい時代の都市政策を構想するため、より深い専門知識と応用力を有する人材の養成、都市関連の諸課題を発見する能力及びその課題を解決する能力を涵養することも目指す。

(対象となる学生像)

まちづくり、都市地域再生、都市地域振興、都市文化経営、公共経営、ソーシャルマーケティング、自治体会計、公民連携、MICE、都市開発、地域産業振興、商店街、観光、新産業(IT等)、都市計画、都市環境、不動産、アートプロジェクトなどに関心のある人材を、地方公共団体、シンクタンク、まちづくりコンサルタント、プランナー、デベロッパー、経済団体、ジャーナリスト、地域団体、地域まちづくり組織の方などから広く募ります。

3 都市ビジネスコース

(研究対象)

都市活力の再生のための中小企業やベンチャービジネスの活性化に必要な、中小企業やベンチャービジネスのイノベーション促進・経営革新・IT化および、事業創造やAIやIoT時代を迎えるICTを中心とした新産業振興を研究する。

(養成人材像)

中小企業の事業創造、事業発展、事業改革を一層進め、新たな起業も促進させるための都市型ビジネスに関する教育が大いに望まれている中小企業の多い大阪・関西圏において、「イノベーション／ビジネスモデル」「起業・創業／事業改革」「ICTビジネス」の3つをコアとなる教育概念と位置付け、これらを学ぶことによって、様々な経営課題をソリューションできる人材を養成する。さらには、自らが起業する場合だけでなく、企業のなかでの社内ベンチャーや新事業の担い手や営利企業によるソーシャルビジネスの担い手の育成も広く視野にいれる。

(対象となる学生像)

新しいビジネスを興したり、改善・改革しようとする企業家や社会人。とくに、都市型の事業やビジネスを創造し、または支援するような方々。さらには、データサイエンティストという言葉が流行っているように、自らが経営分析や市場・顧客データ分析ができるようになりたい方やICTによる新しいビジネスモデルを構想したい方などから広く募ります。

※各コースの入学定員は特に定めていませんが14名程度としています。

2 都市行政コース

(研究対象)

行政組織設計・行政改革の視点や、納税者であり公共サービスの享受者でもある市民に公共サービスを理解していただくための市民合意、市民参加、行政のコンプライアンスやガバナンス、法政策、公共政策、NPO等運営といった重要な課題を研究する。

(養成人材像)

グローバル化が急速に進む日本において、都市としての潜在的なブランド力が高い「大阪」の名を冠した本学に、大都市のガバメントおよびガバナンスを支える人材を養成する。本コースでは、都市行政の最前線を多面的に支えるべく、自治体職員、国際機関職員、議員、ジャーナリスト、NPO代表など、アクティブリーダーの育成に主眼を置く。「地方行政」「自治体法務／法政策」「行政組織」「都市財政」「社会政策」などの分野の中心的な専門的な知見の習得に加えて、実践的な能力を習得させることも目指す。

(対象となる学生像)

都市の行財政、政治、法務・法政策、公共政策、NPO等運営、社会政策などに関心のある人材を、公務員(地方自治体、国際機関、その他行政機関)、地方議会議員、民間団体の方(コンサルタント、メディア、経済団体、NPOなどの非営利組織、その他一般企業)、シンクタンクなどの研究・教育機関ならびに各種専門職の方などから広く募ります。

4 医療・福祉イノベーション経営コース

(研究対象)

類例の無い少子高齢社会においてますます需要が増大する医療・社会福祉・公益非営利サービスの利用者価値を高める、イノベティブでサステナブルな経営手法を研究する。

(養成人材像)

わが国の医療機関や医療行政機関、社会福祉施設・法人、医療・福祉関連企業、非営利ソーシャルビジネス組織(介護・子育て支援、環境保護、文化芸術、教育、人権擁護、まちづくりなどの公益非営利活動)に取り組むNPO法人、協同組合、財団・社団法人等)において、倫理的に十分配慮されたイノベーション(業務・組織・制度の革新)を継続的に促進し、組織が直面する諸経営課題の迅速・確実な達成と組織ガバナンスの確立を可能にする、日本の実状に即した医療・社会福祉・ソーシャルビジネスのイノベーション経営のあり方を研究・教育し、修了後それを実務の現場で実現できる、創造的で高い倫理的識見を備えたリーダーを養成する。

(対象となる学生像)

医療分野では法人理事・管理職、医師、保健・助産・看護師、薬剤師、技師・技士、管理栄養士、事務部門管理職、社会福祉分野では社会福祉・NPO等法人理事・施設長・管理職、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、ケアマネジャーなどで、自らが勤務する組織で業務・活動の質・安全・効率の向上、高度専門人材の育成・確保、患者・利用者満足度・価値の向上、地域医療・福祉の拡充などのイノベーションを実現する経営・組織変革を実践研究(アクション・リサーチ)する、強い意欲をお持ちの方などから広く募ります。

都市経営研究科 都市経営専攻(博士前期課程)		
都市政策・地域経済コース		都市行政コース
基礎科目	都市経営論	
	行政法制度概論	
	まちづくり概論	
	ミクロ経済論	
	経営学概論	
	マーケティング論	
	ファイナンス論	
	経営倫理	
	都市地域社会調査分析	
	研究方法論	
研究公正A(都市経営)		
中核科目	公共経営論(共通科目)	地方行政学
	都市再生・まちづくりマーケティング論	自治体法務
	都市文化政策	都市法政策
	PPP/PFI論	行政組織論
	自治体会計	都市財政論
	AI・エネルギー新産業論(共通科目)	公共経営論(共通科目)
	都市政策・地域経済ワークショップ1	都市行政ワークショップ1
	都市政策・地域経済ワークショップ2	都市行政ワークショップ2
	都市政策・地域経済課題演習1	都市行政課題演習1
	都市政策・地域経済課題演習2	都市行政課題演習2
都市政策・地域経済課題演習3	都市行政課題演習3	
関連科目	都市計画	現代都市政治
	アートプロジェクト論	地域交通論
	都市産業・中小企業政策	比較都市政策論
	不動産経済論	公営企業論
	公共経済学	社会政策論
	都市計量分析	行政評価論
	文化施設経営論	
研究指導科目	都市経営研究指導1	
	都市経営研究指導2	

都市経営研究科 都市経営専攻(博士前期課程)		
都市ビジネスコース		医療・福祉イノベーション経営コース
基礎科目	都市経営論	
	行政法制度概論	
	まちづくり概論	
	ミクロ経済論	
	経営学概論	
	マーケティング論	
	ファイナンス論	
	経営倫理	
	都市地域社会調査分析	
	研究方法論	
研究公正A(都市経営)		
中核科目	地域事業戦略論	医療イノベーション経営
	イノベーションマネジメント論	福祉イノベーション経営
	ICTビジネス論	知識創造組織
	地域アントレプレナーシップ論	共生社会と医療倫理
	企業変革論	地域福祉社会論
	経営情報論	医療イノベーション経営ワークショップ
	情報経済論	福祉イノベーション経営ワークショップ
	都市ビジネスワークショップ1	医療・福祉イノベーション経営課題演習1
	都市ビジネスワークショップ2	医療・福祉イノベーション経営課題演習2
	都市ビジネス課題演習1	医療・福祉経営倫理演習1
都市ビジネス課題演習2	医療・福祉経営倫理演習2	
データマイニング		
関連科目	ビジネスモデル論	イノベーション経営演習(リーダシップ)1
	e-マーケティング	イノベーション経営演習(リーダシップ)2
	中小企業経営分析	イノベーション経営演習(リスクマネジメント)1
	M&A論	イノベーション経営演習(リスクマネジメント)2
	AI・エネルギー新産業論(共通科目)	ダイバーシティスタディーズ
		職域健康増進
研究指導科目	都市経営研究指導1	
	都市経営研究指導2	

履修方法等について

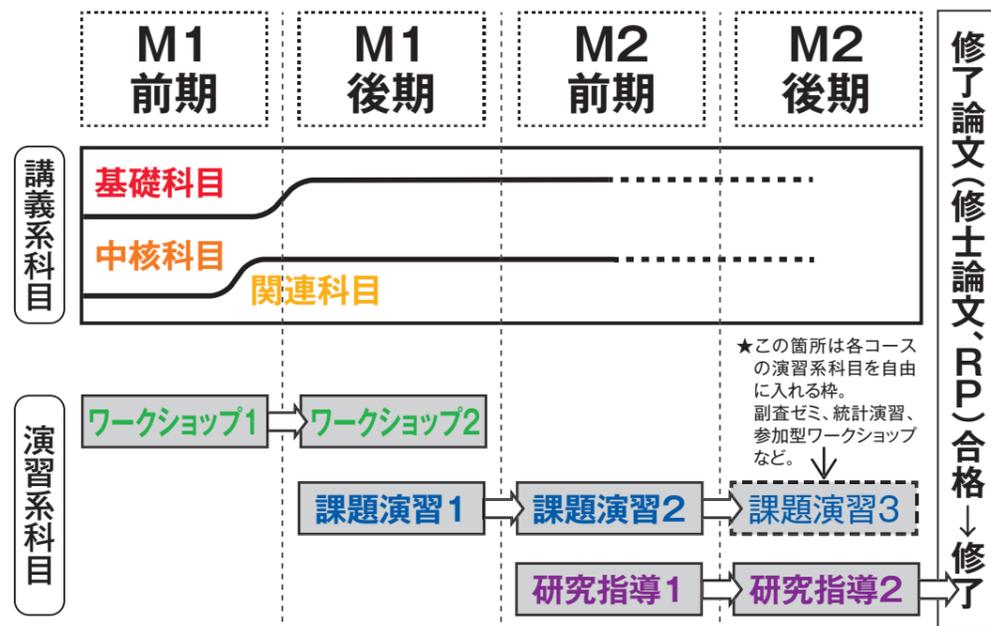
- 2年間在籍してコースごとに指定される所定の履修条件を満たし、修了論文を提出し合格した場合に、「修士(都市経営)」の学位を取得できます。

学位名称: 修士(都市経営)

● 科目群と履修モデル

- **基礎科目** 学習の基礎となる科目です。
- **中核科目** 各コースの中核となる科目で、ワークショップや課題演習などの演習系科目も含まれます。
- **関連科目** 各コースの課題についてより深く研究するための科目です。
- **研究指導科目** 修士論文ないしリサーチペーパー(RP)を完成させる指導のための必修科目です。

都市経営研究科 博士前期課程 標準的な履修モデル

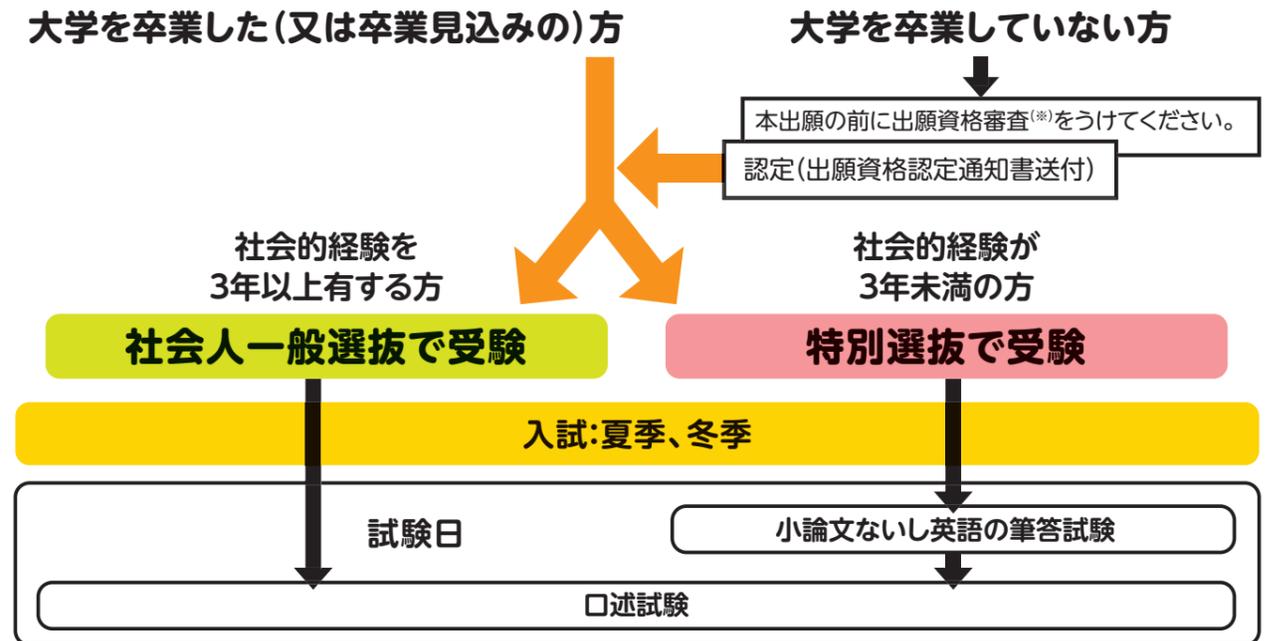


(※)基礎、中核、関連科目においては必修単位が定められています。

● 授業日時・場所等

- **授業日** 基本的に、平日夜2日と土曜の通学で最低限の履修条件を満たすことができます。必要登校日は、コースごとに設定されます。
(※)医療・福祉イノベーション経営コースは、1年次前期の土曜昼間を含み、原則として、週2日の通学で履修条件を満たすことができます。
- **履修場所** 医療・福祉イノベーション経営コース以外のコースは、大阪・梅田の大阪駅前第2ビル6階の梅田サテライトにて、講義は原則全科目履修可能です。
(※)医療・福祉イノベーション経営コースは、一部杉本キャンパスで行われることがあります。
- **授業時間** ○梅田サテライト
平日 | 午後6時30分～午後9時20分まで。 50分授業3コマ。 土曜 | 午前9時30分～午後5時20分まで。 50分授業7コマ。
(※)医療・福祉イノベーション経営コースは午後5時30分より開始する授業があります。

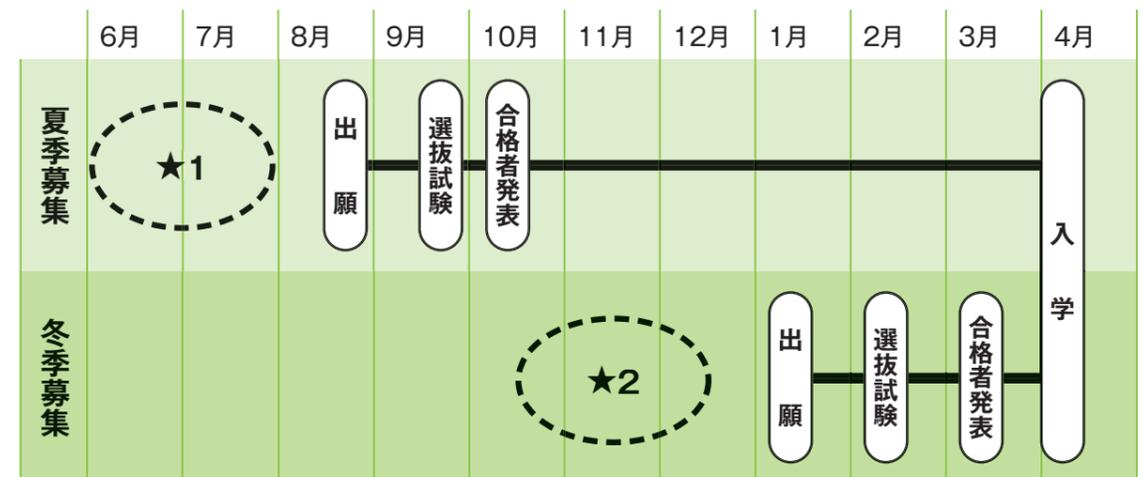
● 出願のフローチャート



(※)出願資格審査：博士前期課程では、学士号を有しなくても、一定の条件を満たし、事前に本研究科が認めた場合、出願できます。

● 入試スケジュール

夏季入試の場合は6月～7月頃(★1)、冬季入試は10月～12月頃(★2)に、入試説明会や各コース等の説明を含むシンポジウムを開催する予定です。詳しくは、ホームページ等のお知らせをご覧ください。



詳細については、必ず『学生募集要項』で確認してください。

1.教育目標

都市経営研究科博士後期課程では、行政・NPO、プランナー、ビジネス、医療・福祉などの市民公益活動等の主要なセクターに属する人々が、自らの抱える都市の諸問題を解決することに加えて、新しい知見を開拓し、更にそれを体系化・学術化・深化させるような、高度な企画立案能力、論文作成等の研究能力を涵養し、創造的で高い倫理的識見を備えた実務的研究者を養成します。

2.教育課程編成の考え方

都市経営の基礎となる都市政策やまちづくり・地域経済分析・都市政策、地方自治体の行政やNPOなどの公共に関わるガバナンス・公共政策、ベンチャーや中小企業の企業経営やICT化、医療・福祉の経営革新等の都市経営の諸課題について、「特殊講義」の履修を通じてより高度な知識を習得し、「演習」科目の履修を通じて課題解決の分析手法の取得と新しい知見の開拓を進め、「研究指導」により論文としての完成度を高めることを通じて、より深く体系的に都市を捉える能力を獲得することを目指します。

3.博士後期課程科目担当教員

●都市政策・地域経済領域

遠藤尚秀、小長谷一之、佐藤道彦、佐野修久、永田潤子、吉田隆之

●都市行政領域

高野恵亮、久末弥生、五石敬路、水上啓吾

●都市ビジネス領域

梅原清宏、金井一頼、金野和弘、近勝彦、小関珠音

●医療・福祉イノベーション経営領域

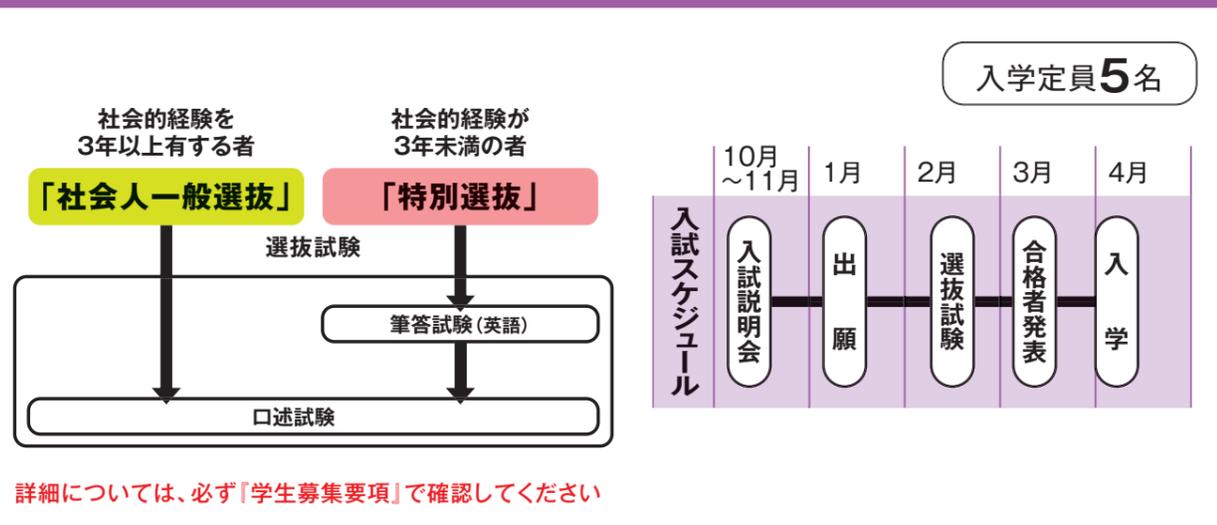
阿久澤麻理子、岩崎安伸、新ヶ江章友、川村尚也、服部俊子

4.博士後期課程開講科目一覧

講義科目	都市経営特殊講義A (都市政策・地域経済)
	都市経営特殊講義B (都市行政)
	都市経営特殊講義C (都市ビジネス)
	都市経営特殊講義D (医療・福祉イノベーション経営)
	研究公正B (都市経営)
演習科目	都市経営演習A (都市政策・地域経済)
	都市経営演習B (都市行政)
	都市経営演習C (都市ビジネス)
	都市経営演習D (医療・福祉イノベーション経営)
研究指導科目	都市経営博士研究指導 1
	都市経営博士研究指導 2
	都市経営博士研究指導 3

5.入学志願者は、出願する前に研究指導を希望する教員に必ず相談してください。

●出願のフローチャート



研究のスケジュール



履修モデル1

行政・公共団体、議会、プランナー等立場で、政策立案幹部や研究職を望む方

自領域は 都市政策・地域経済または都市行政と想定。主として1年次に、自領域の演習および、特殊講義A+特殊講義Bを受講し、研究指導1~3で論文指導をうける。

履修モデル2

公共団体、NPO等立場で、地域福祉やNPO等の高度専門職や研究職を望む方

自領域は 都市行政または医療・福祉イノベーション経営と想定。主として1年次に、自領域の演習および、特殊講義B+特殊講義Dを受講し、研究指導1~3で論文指導をうける。

履修モデル3

ベンチャー、中小企業者、産業政策支援者の立場で、組織幹部や研究職を望む方

自領域は 都市ビジネスまたは都市政策・地域経済と想定。主として1年次に、自領域の演習および、特殊講義C+特殊講義Aを受講し、研究指導1~3で論文指導をうける。

履修モデル4

医療・福祉機関の持続可能な経営を目指そうとする立場で幹部や研究職を望む方

自領域は 医療・福祉イノベーション経営または都市ビジネスと想定。主として1年次に、自領域の演習および、特殊講義D+特殊講義Cを受講し、研究指導1~3で論文指導をうける。

●以下の条件で課程を修了した者に、博士(都市経営)が、授与されます。

1. 都市経営研究科博士後期課程に3年以上在学し、19単位以上を修得すること。
『特殊講義』2単位(自領域含む2科目)+研究公正B(都市経営)1単位
『演習』4単位(自領域のものが必修)
『研究指導』科目(1~3)12単位
2. 博士学位論文の審査及び試験に合格すること。

●学位名称：博士(都市経営)

教員紹介

* 実務型専任教員

1 都市政策・地域経済コース / 領域

教授 遠藤 尚秀(エンドウ ナオヒデ)



関西学院大学大学院経営戦略研究科博士課程後期課程修了。博士(先端マネジメント)、公認会計士、英国勲許公共財務会計士。会計専門職大学院・自治大学校等で会計論、自治体ガバナンスなどについて教鞭をとりつつ、国家/地方公務員/地方議員向け研修、包括外部監査等に携わり、2018年より大阪市立大学都市経営研究科教授。内外自治体における客観的なデータに基づく調査研究を行い、会計論・比較制度分析をベースに公共経営を研究。主な著書は「公立図書館と都市経営の現在―地域社会の絆・醸成へのチャレンジ」、「ハブリック・ガバナンスの視点による地方公会計制度改革」、「都市経営論」「自治体会計」等で、ご一緒に学んで参りましょう。

教授 佐藤 道彦(サトウ ミチヒコ) *



京都大学工学部土木工学科卒、大阪府立大学大学院経済学研究科経営学専攻(博士前期課程)修了。2018年より大阪市立大学都市経営研究科教授。大阪市の都市計画部局において、都心部・ベイエリアでの国際戦略特区など都市再生政策や人口減少時代における都市計画施策に関わり、局長時代には「うめきた」のまちびらきや全国初のBID条例の制定等を行いました。行政での経験を踏まえ、今後の都市計画における新たなしくみや連携型都市圏構想について研究します。

教授 永田 潤子(ナガタ ジュンコ) *



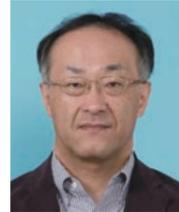
海上保安大学校卒、埼玉大学政策科学研究科(修士・政策分析)、大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学。2003年より大阪市立大学創造都市研究科助教授・准教授。2018年より同都市経営研究科教授。行政官としてのキャリアを活かし、地域や社会の課題解決のための理論と実践・統合が研究の基軸。著書に「ハブリックセクターの経済・経営学」「図書館経営論」「お買いもの革命」等がある。「公共経営論」では地域・社会での課題解決アプローチを、「行政組織論」では公共組織のマネジメントを考えます。

教授 小長谷 一之(コナガヤ カズユキ)



京大文学部卒、東大大学院理学系研究科修士課程修了、理学修士/文学修士。1989年大阪府立大学を経て、1996年大阪市立大学経済研究所助教授、2003年より同創造都市研究科助教授、2005年より同教授。2018年より同都市経営研究科教授。著書に「都市経済再生のまちづくり」「地域活性化戦略」「地域創造のための観光マネジメント講座」「経済効果入門」等があり、立地論に基づく開発政策の研究を行っています。その成果を「都市経営論」「都市再生・まちづくりマーケティング」「まちづくり概論」「ミクロ経済論」等で考えていきます。

教授 佐野 修久(サノ ノブヒサ)



北海道大学法学部卒、東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻修了。修士(経済学)。2018年より大阪市立大学都市経営研究科教授。著書に「自治体クラウドファンディング」「まちづくりイノベーション」「公共サービス改革」「公有資産改革」等がある。政府系金融機関、香川大学、釧路公立大学で、地域経営/公共経営にかかわる研究や地方自治体の政策形成・事業設計等に関与してきた経験を踏まえ、①都市経営を進めるための基本的な視点、②都市経営を行う上で重要なツールの一つとなる、行政(官)と企業・市民/NPO等(民)が連携して公共分野を担う公民連携(PPP)のあり方などについて考えます。

准教授 吉田 隆之(ヨシダ タカユキ)



京大法学部卒、同公共政策大学院修了、東京藝術大学大学院音楽研究科博士後期課程音楽化学専攻芸術環境創造分野修了、公共政策修士(専門職)/博士(学術)。愛知県庁を経て、2014年より大阪市立大学創造都市研究科准教授。2018年より同都市経営研究科准教授。主な著書に「芸術祭と地域づくり祭」の受容から自発・協働による固有資源化へ」「芸術祭の危機管理―表現の自由を守るマネジメント」「トリエンナーレはなにをめざすのか―都市型芸術祭の意義と展望」「文化条例政策とスポーツ条例政策」など。自治体文化政策、芸術祭、アートプロジェクトを研究しています。「都市文化政策」「アートプロジェクト論」「文化施設経営論」を担当。

2 都市行政コース / 領域

教授 高野 恵亮(タカノ ケイスケ)



法政大学大学院社会科学研究科博士後期課程修了・博士(政治学)。2018年より大阪市立大学都市経営研究科教授。著書に「戦後国会における議員立法」、共著書に「都市行政の最先端」、「環境政治の展開」等があり、立法過程や環境政策の形成過程、行政手続の透明性向上に関する制度の研究を行っています。その成果を「地方行政学」、「行政制度概論」、「都市法政策」、「現代都市政治」等の授業で活かしていきたいと考えています。

准教授 五石 敬路(ゴイシ ノリミチ)



東京大学経済学部経済学卒業、同大学院経済学研究科修士課程修了、修士(経済学)。2012年より大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授。2018年より同大学院都市経営研究科准教授。専門は社会政策。日本の社会政策を東アジアやヨーロッパ諸国と比較研究しています。担当講義は社会政策論と比較都市政策論。講義ではエビデンスに基づいた政策のあり方を考えます。著書「現代の貧困ワーキングプア」、編著に「大都市制度をめぐる論点と政策検証」、「日中韓の貧困政策:理論・歴史・制度分析」、「子ども支援とSDGs」、「生活困窮者支援で社会を変える」等多数。

教授 久末 弥生(ヒサスエ ヤヨイ)



早稲田大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了、北海道大学大学院法学研究科博士後期課程修了・博士(法学)。2017年より大阪市立大学大学院創造都市研究科教授。2018年より同都市経営研究科教授。フランス国立リモージュ大学大学院法学研究科正規留学、アメリカ合衆国テネシー州ノックスビル市名誉市民。単著「アメリカの国立公園法―協働と紛争の世紀」「都市計画法の探検」「考古学のための法律」「都市災害と文化財保護法制」「変革と強化の都市法」、編著「都市行政の最先端―法学と政治学からの展望」ほか著書多数。主な担当科目は「自治体法務」「行政制度概論」「都市法政策」。

准教授 水上 啓吾(ミスカミ ケイゴ)



横浜国立大学経済学部卒業、東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、博士(学術)。2013年より大阪市立大学創造都市研究科准教授。2018年より同都市経営研究科准教授。巨額の債務を抱えるようになった政府部門の機能変化について財政学や財政金融論のアプローチから研究しています。講義では、都市部政府の資金調達(地方税、補助金、地方債など)やアウトプット(社会保障、社会インフラ整備など)に関する制度変化について考えます。主な担当科目は「都市財政論」「公営企業論」「都市経営論」です。

3 都市ビジネスコース / 領域

教授 梅原 清宏(ウメハラ キヨヒロ) *



京大文学部卒、文学部卒、大阪市立大学大学院創造都市研究科修士課程修了・修士(都市ビジネス)。2018年より大阪市立大学都市経営研究科教授。大学卒業と同時に起業し、教育事業及びコンサルティング事業を営む。おさか地域創造ファンド地域活性化コーディネーターとして、中小企業の新規事業開発を多数支援。こうした経験をベースに新規事業開発とICTビジネスの研究を行っています。「ICTビジネス論」や「中小企業経営分析」では実践的・実務的な観点から考えていきます。

教授 金野 和弘(コンノ カズヒロ)



広島大学大学院社会科学部経済学専攻博士課程後期満期退学。金融機関勤務、科学技術振興機構常勤研究員、明治大学国際総合研究所客員研究員、島根県立大学総合政策学部専任講師、准教授、教授などを経る。最近では、データや人工知能を活用した中小企業の活性化を研究。担当科目は「地域事業戦略論」「地域アントレプレナーシップ論」ほか。

教授 村上 憲郎(ムラカミ ノリオ) *



京大工学部卒、日立電子(株)のミニコンシステムのSE。日立電子のミニコンからの撤退に伴いDigital Equipment Corporation(DEC) Japanに転籍、通産省第五世代コンピュータプロジェクトの担当を務める中で、AIの知見を修得後、DEC米国本社人工知能技術センターに5年間勤務。日本DECに帰任後は、取締役。複数の米国系ICT企業の日本法人代表を務めた後、Google 米国本社 副社長兼日本法人代表取締役社長、名誉会長。現在、ハイパーネットワーク社会研究所理事長。2018年より大阪市立大学都市経営研究科教授。

教授 金井 一頼(カナイ カズヨリ) *



神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得。博士(経済学・大阪大学)。弘前大学、滋賀大学、北海道大学・北海道大学大学院、大阪大学大学院、大阪商業大学を経て、青森大学学長。2023年3月青森大学学長を退任。2018年より大阪市立大学都市経営研究科教授。大阪大学名誉教授。著書として「経営戦略」「大学発ベンチャーの日韓比較」「日本の産業クラスター戦略」等。

教授 近 勝彦(チカ カツヒコ)



広島大学大学院生物圏科学研究科博士課程後期環境計画学単位取得退学。その後、小樽商科大学、鳥根県立大学などを経て、2003年より大阪市立大学創造都市研究科教授。2018年より同都市経営研究科教授。その間、東京大学社会情報研究所・研究員、北東アジア地域研究センター主任研究員、科学技術振興機構・非常勤研究員を務める。研究テーマは、情報社会論、情報経済論、情報経営論など、情報と社会経済の関係を総合政策的に研究する。主な著書に、「IT資本論」「web2.0的成功学」「経験の社会経済」「創造社会のデザイン」「集客の方程式」など著書多数。

准教授 小関 珠音(オセキ タマネ)



東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻修了・博士(学術)。一橋大学経済学部卒業後、日本興業銀行、外資系企業、ベンチャー企業等勤務にて、技術へのファイナンス、戦略的提携、経営コンサルティング等に従事。一橋大学大学院(修士(経営))「金融戦略MBA」、及び修士(経営法)修了後、複数のベンチャー企業の創業及び経営に携わると同時に、横浜市立大学特別契約准教授、山形大学産学連携准教授等を経て、2016年より大阪市立大学創造都市研究科准教授。2018年より同都市経営研究科准教授。研究テーマは、大学発ベンチャー、イノベーション、及び戦略的提携。著書として、「企業提携と市場創造―有機EL分野における有機的提携」(白桃書房)など。

4 医療・福祉イノベーション経営コース / 領域

教授 阿久澤 麻理子(アクザワ マリコ)



大阪大学人間科学研究科博士後期課程修了(人間科学博士)。2011年より大阪市立大学創造都市研究科教授。2018年より同都市経営研究科教授。曹洞宗ボランティア会職員として海外協力、財団法人(当時)神奈川県国際交流協会職員として在日外国人相談等の経験を経て、人権基準の市民社会への浸透「装置」としての人権教育をテーマとした研究に至る。人権に関する理論と、教育・啓発・研修等における実践について研究するとともに、量的・質的調査を通じて、市民社会の人権基準に対する理解や、マイノリティ集団に対する差別・排除意識の位相とその背景にある社会的要因について研究する。「人権ってなに? Q&A」(2006、解放出版社)ほか。

教授 新ヶ江 章友(シンガエ アキトモ)



筑波大学大学院人文社会科学部現代文化・公共政策専攻修了・博士(学術)。2015年より大阪市立大学創造都市研究科准教授、2018年より同都市経営研究科准教授、2021年より同教授。単著として、「日本の「ゲイ」とエイズ・コミュニティ・国家・アイデンティティ」(青弓社、2013年)。講義では、地域福祉社会論とダイバーシティスタディーズを主に担当。現代という時代が抱える問題について、それがなぜ、どうして、そのような形態で生じているのか、それを解決するにはどのような対処法があるのかを、自分の力で考え実践する姿勢を授業では身に付けていく。

准教授 服部 俊子(ハットリトシコ)



大阪大学大学院医学系研究科(旧 分子治療学講座「医の倫理学」)修了(博士・医学)。滋賀医科大学医学部講師、大阪市立大学看護学研究科准教授。2018年より同都市経営研究科准教授。専門は、生命倫理学、ビジネス倫理学。哲学対話をキーコンセプトとした医療・福祉組織の倫理システムと倫理教育を主な研究テーマとしており、活動としては臨床家の方達の倫理支援として、現場で対話的な倫理会等を行っている。講義では、経営倫理や医療倫理等を主に担当。

教授 岩崎 安伸(イワサキ ヤスノブ) *



和歌山県立医科大学卒、神戸大学医学研究科博士課程修了、神戸大学経営学研究科修士課程修了、シンガポール経営大学EMBA修了。医師、医学博士、経営学修士、MBA。2018年より大阪市立大学都市経営研究科教授。医療経営実務および診療実務の観点から、医療・福祉組織のリーダーシップおよび経営幹部コーチング、医療組織のコスト分析、医療者のスキル形成と人材育成、患者と医療者との関係性を軸としたマーケティング、医療・福祉の国際化に関する研究指導をおこなう。

准教授 川村 尚也(カワムラ タカヤ)



東京大学教養学部卒業。一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学。甲南大学経営学部助教授等、2000年より大阪市立大学商学部・経営学研究科助教授・准教授。2018年より同都市経営研究科准教授。医療・福祉・芸術文化・環境教育等の公益非営利組織の知識創造経営(ナレッジ・マネジメント)を研究。2009~2017年度経営学研究科「医療・福祉イノベーション経営」社会人プロジェクト研究担当。論文「現代日本の病院組織の特徴と経営課題 組織論とイノベーション経営の視点から」(「病院」76-3)、「Enabling sustainable development in health care through art-based mediation」(Journal of Cleaner Production 140)ほか。